



平成 27 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 日本写真印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木順也
(コード番号 7915 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 西原勇人
(TEL. 075-811-8111)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

日本写真印刷グループ(以下、当社グループ)は、2018年3月期を最終年度とする「第5次中期経営計画」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、印刷技術を進化させながら、IMDやタッチパネルなどの分野に選択的に経営資源を集中することで事業の拡大を実現してきました。先の第4次中期経営計画(2013年3月期～2015年3月期)においては、タッチパネルを主力製品とするデバイス事業の躍進により、この間の課題であった財務体質の改善に目途をつけることができました。しかし、デバイス事業は事業環境が激しく変化するコンシューマー・エレクトロニクス業界に大きく依存していることから、対象市場のポートフォリオを適正化する必要があります。また、産業資材事業と情報コミュニケーション事業は業績の回復が不十分であり、事業構造の組み換えを加速することにより収益性を改善する必要があります。

当社グループは、こうした課題認識のもと、2015年4月から事業ポートフォリオの組み換えを基本戦略とする第5次中期経営計画の運用を開始しました。「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンとして掲げ、当社がこれまでに培ってきた印刷技術の領域拡大に加えて、新たなコア技術を取り込むことで、世の中になく全く新しい価値や製品群を創出するとともに、グローバルレベルで成長が期待される市場への進出を図り、持続的かつ安定的な成長を実現する考えです。また、これらの取り組みの成果を測定するための経営管理指標としてROE(自己資本利益率)およびROIC(投下資産利益率)を採用し、事業の収益性、資本の効率性の観点から事業ポートフォリオの組み換えを推進することとしています。

第5次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

1. 中期ビジョン
印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる
2. 第5次中期経営計画の概要
 - ① 事業ポートフォリオの組み換えを徹底
 - 製品・市場ポートフォリオの組み換え
 - 不採算分野からの撤退
 - サプライチェーンにおける垂直統合の推進
 - 新たなコア技術の取り込み
 - M&Aを活用した成長
 - ② 企業理念体系の実践
 - 社員の日々の行動やプロセスに落とし込む

3. 第5次中期経営計画の定量目標(2018年3月期)

- ① 連結売上高: 1,500億円
- ② 営業利益: 120億円
- ③ ROE: 10%以上
- ④ ROIC: 8%以上
- ⑤ 新事業・新製品の売上高比率: 35%以上

4. 事業別の取り組み

① 産業資材事業

- 安定的な成長が見込める自動車・家電分野を重点市場と定め、市場ポートフォリオを組み換える
- 加飾工法のラインナップ充実、成形事業の拡大など、対象市場の特性や地域特性に適応した戦略的なバリューチェーンを構築する
- 印刷・加飾の川上領域に進出し、より汎用性の高い製品・サービスを提供する

② デバイス事業

- 導電材料をはじめとする基材およびパターンニング工法、ならびにタッチパネル周辺技術の組み合わせにより、独自性の高いタッチパネルおよび新製品を提供する
- 自動車・産業機器・ヘルスケアなど、コンシューマー・エレクトロニクス以外の新規市場を開拓し、市場ポートフォリオを拡大する
- 製品のモジュール化による垂直統合の推進、新規市場への販路確保など、対象市場の特性に適応した戦略的なバリューチェーンを構築する

③ ライフイノベーション事業

- 医療、ヘルスケアなどの成長市場に向けて、技術開発を加速させるとともに新たなコア技術や新規市場への販路を獲得する
- ガスセンサー技術の優位性を継続させるとともに、モジュール化を進め、提供する製品の付加価値を高める
- マイクロニードルパッチ製品の早期の市場投入を実現する

④ 情報コミュニケーション事業

- プロジェクト単位での収益管理を徹底し、選択と集中により事業収益を改善させる
- コミュニケーションサービスの川上領域に進出し、製品・サービスの付加価値を高める
- 分社化により事業の自走力を高め、事業変革・収益改善を加速させる

以上